その他
（政策の総合推進）

目次

議会インターネット中継 1

戸籍システム更新 3

文書管理システム運用事業 5

ちくご暮らし体験事業 7

筑後市空き家バンク事業 9

空き家物件視察見学事業 11

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1010　事務事業名 議会インターネット中継

部 議会事務局

担当部署 議会事務局庶務係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	

作成日	平成25年 7月 8日
事業開始	平成21年度
事業終了	

施策体系

政策 8 政策の総合推進

施策 2 議会関係業務

上位施策のねらい

基本事業 政策の総合推進（議会関係業務）

必要度合 不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業

1．事務事業の目的、指標等

類似事務事業

会議録のインターネット公開

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

議会の広報・公聴機能を強化することで、市民の議会に対する関心を高める。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	インターネット利用者	無	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

議会の状況（本会議・予算特別委員会・決算特別委員会）をインターネットで生及び録画放映する。

成果指標名①	単位
生放映の視聴者数	人
計算式	生放映視聴者の時間毎のアカウント延べ数

成果指標名②	単位
録画放映の視聴者数	人
計算式	録画放映視聴者の時間毎のアカウント延べ数／年間

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2．コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	７６８０人	７６８０人	３０００人	３０００人	３０００人	３０００人	３０００人
	実績	３２０２人	２３６０人					
ア予算額・決算額	千円	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	0	0
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	0	0
イ従事者数(正規)	人	0.40	0.40	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	3,918	3,918	3,586	3,586	3,586	0	0
ク成果指標①	人	3,202.00	2,360.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
②	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1010 事務事業名 議会インターネット中継

３．環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	開かれた議会をめざし、全国の市議会でもインターネット中継は増えてきている。近隣市においてもほとんどの市が実施しており（大川市は22年度から、みやま市は導入予定）今後さらに公開は進むものと思われる。

４．評　価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	小
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

５．総合評価

ア　総合評価

課長 成清平和

事業（成果）の方向性

☐休廃止　終期 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☐統合　統合事務事業 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☑継続　☑成果向上　☐期間変更

☐成果維持　☐手段改善

☐成果減少

次年度の投入資源

事業費 現状維持

イ　前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	

ウ　今後の具体的な対応策、実施案

平成25年度＿新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1271　事務事業名 戸籍システム更新

部　市民生活部

担当部署　市民課市民係

施策体系

政策　8　政策の総合推進

施策　7　市民課窓口関係業務

上位施策のねらい

事務区分	自治事務

根拠法令・要綱等	戸籍法、地方自治法、公職選挙法、犯歴事務規定

作成日	平成26年 3月14日

事業開始	平成25年度
事業終了	平成31年度

必要度合

基本事業　政策の総合推進（市民課窓口関係業務）

1．事務事業の目的、指標等

類似事務事業

無
住基システムとの連携は、必要。

事業立案のきっかけ

現在の戸籍システムは、平成14年度に導入し、平成26年9月をもって既存システムのリース期間が終了する。（現在の契約は、情報化推進係）戸籍システム導入時より状況が変化している側面もあることを考慮し、複数社を対象とした筑後市として最適なシステムを採用したい。

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

戸籍電算化事業においては、法務省が目的とした3要素を考慮した見直しも必要である。（①行政サービスの向上を図る、②情報の一元処理を可能にする、③事務処理の正確性を確保する）
県内においてもシステムメーカーを変更する自治体もあり、今年度に入り戸籍システムにおいて事務が滞ることも発生し、当市においても次期戸籍システムについて情報収集を行い、各メーカーの内容を比較することが当市にとって有益と考える。戸籍システムを提供する各メーカーの提案内容を確認し、当市が目指すべき住民サービス向上に寄与し、当市が求める最善のシステムを選定するため

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民及び市職員	無	無

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

当市の現状にあった戸籍システムの選定を行い、来年度リース期間までに更新を行う。
【選定基準】
・将来的な運用コストの抑制が行えること
・筑後市の要望をシステムに反映する体制が整っていること
・現状よりも戸籍事務の効率化が図られるシステムであること
・充実したサポート体制であること
【スケジュール】
①業者の選定、契約（H25年度）
※決定業者によりデータ移行作業発生が約10か月見込まれる。
②運用開始（H26年度中）
　※10月に開始

成果指標名①	単位
課題事務の損失コスト算出	千円
計算式	
戸籍事務の円滑化、システム操作方法の問い合わせ、システム文字検索及び登録、初任者の育成、市民の利益についての事務損失コス	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度＿新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1271 事務事業名 戸籍システム更新

２．コスト、実績の推移

		24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計	計画		①12月債務負担行為 ②システム導入業者の選定 ※システム更改の場合 ③契約 ④システムデータ移行	①契約 ②システム運用開始（10月） ③リース支払 ※システム更改の場合 ④システムデータ移行 ③システム運用開始（2月）			戸籍システムの検討
	実績						
ア予算額・決算額	千円	0	0	4,211	16,842	16,842	16,842
国・県支出金		0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	4,211	16,842	16,842	16,842
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	4,211	16,842	16,842	16,842
ク成果指標①	千円	0.00	294.00	1,176.00	1,176.00	1,176.00	1,176.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

３．評価・今後の方向

必要性緊急性	ア．市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	サーバ保守期限が到来すること及びクライアントOS(XP)がサポート終了となることから平成26年10月本稼働を目途に速やかに更新する必要がある。
公平性	イ．受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	戸籍情報を安全に管理運用するシステムであり、その受益は多くの市民に及ぶため公平性は担保される。
有効性	ウ．成果向上につながるか。改善の余地はないか	筑後市が求める機能要件に見合うシステムを導入することで機密性、完全性、可用性の品質向上が見込まれ、併せて事務処理能率向上及び待ち時間短縮効果などが期待できる。
効率性	エ．効率的な実施方法か。改善の余地はないか	業者選定時にはイニシャルコストで単純に比較せずに、ライフサイクルコストやサポート体制、安定稼働等を総合的に評価すること。

今後の方向	計画のまま実施

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1206 事務事業名 文書管理システム運用事業

部 総務部

担当部署 総務広報課総務広報係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等

作成日 平成25年 7月 5日

事業開始 平成24年度

事業終了 平成29年度

必要度合 内部管理事務

施策体系

政策 8 政策の総合推進

施策 9 総務関係業務

上位施策のねらい

基本事業 政策の総合推進（総務関係業務）

1．事務事業の目的、指標等

類似事務事業

庶務事務システム導入事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

公文書管理法（H21制定）の趣旨に則った適正な文書管理を行うために行政文書のライフサイクル（保管、廃棄、共同公文書館への移管等）を電子化し、文書事務の効率化（収受、起案等）、利便性の向上及び情報公開での迅速な対応を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	職員、市民全体（特定の受益者なし）		なし

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

平成25年度より全庁でシステムの運用を開始
【事業費（ＡＳＰサービス利用契約）】
平成24年度　501,900円
平成25～29年度　3,011,400円
合計　15,558,900円（税込）

成果指標名①	単位
文書検索に要する時間	割合
計算式	文書検索に要する時間が短縮したと感じる職員／全職員

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2．コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	・要件定義書（仕様書）作成	・プロポーザルによる調達業者選定 ・システム開発（仕様詳細協議） ・操作研修会の実施	・年度当初よりシステム運用開始				
	実績							
ア予算額・決算額	千円	0	501	3,012	3,012	3,012	3,012	3,012
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	501	3,012	3,012	3,012	3,012	3,012
イ従事者数(正規)	人	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	332	1,166	3,012	3,012	3,012	3,012	3,012
ク成果指標①	割合	0.00	0.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1206 事務事業名 文書管理システム運用事業

3．環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	

4．評　価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	基礎
	公文書管理法（H21制定）の趣旨に則った文書管理と情報公開への迅速な対応を行うために、文書の作成、保管、廃棄等一連の作業を電子化し、一元的な管理を行うためにシステムは必要である。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	システムは市民共有の知的資源である公文書を適正に管理するためのものである。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	文書収受から起案に至る一連の処理を、システム上で一元的に管理でき、過去文書や現年文書の検索時間の短縮による情報公開への迅速な対応や過去文書の再利用が可能となるなどの事務の効率化が図られる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	要件定義書（仕様書）を作成する中で、費用や導入コストの効率化を図った。		

5．総合評価

ア　総合評価

課長	木本吉彦

事業（成果）の方向性

☐休廃止　終期 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☐統合　　統合事務事業 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☑継続　☑成果向上　☐期間変更

☐成果維持　☐手段改善

☐成果減少

次年度の投入資源

事業費 現状維持

イ　前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	効率的、効果的な文書管理システムを調達できるように仕様書等を作成の上、業者を選定し、システムの構築を行った。

ウ　今後の具体的な対応策、実施案

導入したシステムの運用状況を見て、必要に応じて研修や説明会などを計画する。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1203 事務事業名 ちくご暮らし体験事業

部

担当部署 企画財政課定住促進係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等

作成日 平成25年 7月18日

事業開始 平成25年度

事業終了 平成29年度

必要度合 市の魅力を市内外的に情報発信する

施策体系

政策 8 政策の総合推進

施策 11 定住促進関係業務

上位施策のねらい

基本事業 政策の総合推進（定住促進関係業務）

1．事務事業の目的、指標等

類似事務事業

筑後田園都市推進協議会定住促進プロジェクト事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

筑後市の魅力や暮らし安さを、主に都市圏に住む移住検討者に効果的に発信するとともに、筑後市に移住してもらうための施設や制度を設け、中・長期的視点にたった定住促進施策に取り組むことで、第四次筑後市総合計画の目標人口である５万人を目指す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	移住検討者	筑後市不動産協会	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

１０日以上一か月以下の期間、モニターによる筑恋邸での体験居住を実施する。体験期間を通じた取材・発信活動やモニター自らの口コミによる筑後市のＰＲを行うと共に、モニタリングした意見の筑後市定住促進施策へのフィードバック、さらにはモニター自身の筑後市への移住欲求を喚起することを目的とする。

成果指標名①	単位
体験居住申込者数	件
計算式 体験居住申込者数	

成果指標名②	単位
移住・定住に資するちくご暮らし体験事業の情報発信	人
計算式 ちくご暮らし体験事業に関するfacebook投稿閲覧者累計数	

成果指標名③	単位
事業終了時の筑後市への移住希望件数	件
計算式 事業終了時の筑後市への移住希望件数	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
移住・定住に資するちくご暮らし体験事業の情報発信	回
活動指標名②	単位
宿泊体験者数	件
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2．コスト、実績の推移

年度別計画		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
	計画			・申請受付 ・広報紙、ホームページでのＰＲ ・事業効果分析	・申請受付 ・広報紙、ホームページでのＰＲ ・事業効果分析	・申請受付 ・広報紙、ホームページでのＰＲ ・事業効果分析	・申請受付 ・広報紙、ホームページでのＰＲ ・事業効果分析	・申請受付 ・広報紙、ホームページでのＰＲ ・事業効果分析
	実績							
ア予算額・決算額	千円	0	7,218	3,136	3,136	3,136	3,136	3,136
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	7,218	3,136	3,136	3,136	3,136	3,136
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	7,218	3,136	3,136	3,136	3,136	3,136
ク成果指標①	件	0.00	5.00	24.00	26.00	29.00	32.00	35.00
②	人	0.00	0.00	16,500.00	18,150.00	19,965.00	21,962.00	24,158.00
③	件	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	回	0.00	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
②	件	0.00	0.00	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	104.5	104.5	104.5	104.5	104.5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1203 事務事業名 ちくご暮らし体験事業

３．環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	これまで増加基調にあった筑後市の人口動態の伸び率は年々減少し、Ｈ２４年度はほぼ横這いとなり、トレンドの転換局面を迎えようとしている。既存の施策の推進だけでは、これまでのような人口の増加は見込めない状況となっている。

４．評　価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	移住希望者に、事前に筑後市での暮らしを体験してもらうことは、筑後市の魅力を効率よく伝える上で非常に有効であるとともに、整備した体験施設を拠点として、筑後市周辺の魅力を積極的にＰＲしていくことで、定住者の受け入れに前向きであることが伝わり、関心を抱いてもらうことができる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	当事業を通じ、移住者の獲得や、施策へのフィードバックがなされることにより、結果的に筑後市民全体が受益者となる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	地域住民との人間関係を構築することが、移住検討者の筑後市に対する移住欲求の喚起に繋がっている。今後、より多くの住民を当事業に巻き込み、それらの人々と移住検討者の間の人間関係を構築できる体制を整えることにより、事業の有効性を高めることが可能となるものと考える。また、巻き込んだ住民による口コミでのＰＲ効果も期待できる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	地域住民を巻き込むことにより、体験居住者のお世話や地域情報の提供などといった事業への協力を得ることができている。事業に協力する住民を増やしていくことで事業実施の効率性を高めることができるものと考える。		

５．総合評価

ア　総合評価　　課長 原口茂雄

事業（成果）の方向性

☐休廃止　終期 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☐統合　　統合事務事業 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☑継続　☑成果向上　☐期間変更

☐成果維持　☐手段改善

☐成果減少

次年度の投入資源

事業費 現状維持

イ　前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	

ウ　今後の具体的な対応策、実施案

宿泊体験応募者数の増加を目標に、情報発信の更なる工夫を行う。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1204　事務事業名 筑後市空き家バンク事業

部

担当部署　企画財政課定住促進係

事務区分　自治事務

根拠法令・要綱等	筑後市空き家バンク事業実施要領

作成日	平成25年 7月17日

事業開始	平成22年度
事業終了	

施策体系

政策　8　政策の総合推進

施策　11　定住促進関係業務

上位施策のねらい

基本事業　政策の総合推進（定住促進関係業務）

必要度合　市の魅力を市内外的に情報発信する

1．事務事業の目的、指標等

類似事務事業

筑後暮らし体験事業、
筑後田園都市推進評議会定住促進プロジェクト事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市内の空き家を調査し、居住可能な建物を空き家バンクに登録依頼をするとともに、借りたい人又は購入希望者に情報提供をして、筑後市への定住を促す。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	移住希望者、空き家所有者	地元行政区、筑後不動産協会、ＮＰＯ等	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

１、空き家バンク　市内の空き家を調査し、居住可能なものを空き家バンクに登録するとともに、空き家を借りたい人や購入したい人に紹介し、筑後市への定住を促す。
２、空き家物件視察見学会　市内の空き家物件や九州新幹線・船小屋温泉等をＰＲするため、都市部に住む家族を対象にした日帰りバスツアーを実施する。
３、Ｕターン、Ｉターン推進事務　都市圏に住む地元出身者等を対象に空き家物件情報やハンドブックを配布し、Ｕターン、Ｉターンを促する。

成果指標名①	単位
空き家バンク成約件数	件
計算式 当該年度３月末	

成果指標名②	単位
空き家バンク相談件数	件
計算式 該当年度３月末（電話、ファクス、電子メール、来庁者の合計）	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
空き家バンクの新規登録物件数	件
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2．コスト、実績の推移

年度別計画		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
	計画	・空き家バンク制度検討・協議 ・筑後市暮らし体験事業 ・空き家物件バスツアー ・転出入者アンケート ・筑後市定住促進行動計画の検討 ・定住促進プロジェクトワーキング会議	・空き家バンク制度 ・筑後暮らし体験事業 ・定住促進行動計画策定 ・転出入者アンケート ・定住促進ＨＰ作製、PR事業	・空き家バンク事業 ・空き家物件視察見学事業 ・定住促進PR事業 ・Ｕターン、Ｉターン推進事業 ・定住促進会議等での計画進捗状況審査	・空き家バンク事業 ・空き家物件視察見学事業 ・定住促進PR事業 ・Ｕターン、Ｉターン推進事業 ・定住促進会議等での計画進捗状況審査	・空き家バンク事業 ・空き家物件視察見学事業 ・定住促進PR事業 ・Ｕターン、Ｉターン推進事業 ・定住促進会議等での計画進捗状況審査	・空き家バンク事業 ・空き家物件視察見学事業 ・定住促進PR事業 ・Ｕターン、Ｉターン推進事業 ・定住促進会議等での計画進捗状況審査	・空き家バンク事業 ・空き家物件視察見学事業 ・定住促進PR事業 ・Ｕターン、Ｉターン推進事業 ・定住促進会議等での計画進捗状況審査
	実績	・空き家バンク制度検討、物件開拓 ・筑後暮らし体験事業（筑後市で実施） ・空き家物件バスツアー（田園都市市で実施） ・転出入者アンケート ・筑後市定住促進行動計画の検討 ・定住促進プロジェクトワーキング会議	・空き家バンク事業実施要綱施行 ・らく二暮らし体験事業実施規則施行 ・転出入者アンケート ・筑後市定住促進行動計画策定 ・定住促進ＨＰ作製、PR事業					
ア予算額・決算額	千円	0	5,203	2,788	1,500	1,500	1,500	1,500
国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	5,203	2,788	1,500	1,500	1,500	1,500
イ従事者数(正規)	人	0.00	1.80	2.00	1.00	1.00	1.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	17,166	16,080	8,146	8,146	8,146	1,500
ク成果指標①	件	0.00	2.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
②	件	0.00	27.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	件	0.00	9.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	578.1	92.9	50.0	50.0	50.0	50.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1204 事務事業名 筑後市空き家バンク事業

３．環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	空き家は、年々増加しており、今後も増加が続くと予想されている。空き家といってもそのまま居住ができるものや、簡易な修理が居住可能なもの、すぐにでも倒壊しそうな老朽危険家屋まで様々な物件が市内に散在している状況なので、現在、空き家バンクで取り扱わないとしている老朽危険家屋への対応など全庁的に進めていく必要がある。また、団塊世代世代のＵターンや第2のふるさと移住も全国的に見込めることから筑後市のＰＲ事業を推進していく必要がある。

４．評　価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	県内外へ効果的にＰＲすることは、定住人口増加のために大変重要な取り組みであるとともに、第四次筑後市総合計画の目標人口である５万人を目指すため、市が一体となって取り組む必要がある。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地あり		
	市内外の移住希望者を対象としているため、すべての市民に受益が及ぶものではないが、移住者が増えることにより地域の活性化につながる。 そのため、公平性を考慮しながら同事業を推進し、その効果についての説明責任を果たしていくことで、市民への理解を得ていく必要がある。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	短期間ですぐに結果が表れるものではないが、市の特徴をきちんと分析し、最も効果的な手法でＰＲし続けることによって、相乗的に効果が表れる。 そのため、事務的に事業を継続していくだけではなく、より有効な定住促進施策と方法を検証しながら進めていく必要がある。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	専門的知識と経験をもった民間事業者との連携が必要不可欠であるため、地元行政区や、ＮＰＯ等が、市と一体となって受け入れ態勢を整えることで、きめ細かな対応が可能となる。 このため、同事業を効率的に進めるために、民間事業者やＮＰＯ等とも積極的に連携していく必要がある。		

５．総合評価

ア　総合評価

課長 原口茂雄

事業（成果）の方向性

☐休廃止　終期 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☐統合　統合事務事業 ＿＿＿＿＿＿＿＿

☑継続　☑成果向上　☐期間変更

☐成果維持　☐手段改善

☐成果減少

次年度の投入資源

事業費 現状維持

イ　前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	「定住促進による人口増加は今後の筑後市の発展に大きな影響を与えるものであり、総合計画後期基本計画の中で重要な取り組みと位置付けており、積極的に推進していく」、との方向性を受けて、筑後市の定住人口増加へ向け、筑後市定住促進行動計画の策定や、空き家バンク事業などを進めていく。

ウ　今後の具体的な対応策、実施案

平成24年度実績では、27件の相談があり2件の成約した。
市内居住希望者の要望に応えるためには、新たに多くの物件を登録する必要があるため、随時空き家の再調査を行う。

平成25年度＿新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1274　事務事業名 空き家物件視察見学事業

部

担当部署　企画財政課定住促進係

施策体系

政策　8　政策の総合推進

施策　11　定住促進関係業務

上位施策のねらい

事務区分	自治事務

根拠法令・要綱等	

作成日	平成26年 2月26日

事業開始	平成24年度
事業終了	平成28年度

必要度合

基本事業　政策の総合推進（定住促進関係業務）

1．事務事業の目的、指標等

類似事務事業

筑後暮らし体験事業、
筑後市空き家バンク事業、
筑後市観光推進事業

事業立案のきっかけ

人口減少が進展する社会情勢のなか、今後も活力あるまちづくりを展開し、「人口５万人の元気な筑後市」の目標達成のため、市の魅力や地域資源を積極的に市外へ発信し、市が一体となって戦略的に定住促進施策を展開していく必要がある。

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

空き家バンクの利用を促進することにより、筑後市への定住を促す。また、筑後市の住みよさをアピールすることにより、空き家への入居だけにとどまらず市内物件への定住を促進する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	移住希望者、空き家所有者、観光協会	地元行政区、筑後不動産協会	

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市内の空き家物件や九州新幹線、船小屋温泉、地元観光スポットをＰＲするため、都市部に住む家族を対象にした日帰りバスツアーを実施する。

成果指標名①	単位
住環境体験ツアーの参加人数	人
計算式	

成果指標名②	単位
参加者アンケートによる体験ツアーの満足度	%
計算式	
Q体験ツアーの満足度Aランク ÷ アンケート総数 ×100	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
ツアーの申し込み人数	人

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度＿新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1274 事務事業名 空き家物件視察見学事業

２．コスト、実績の推移

		24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計	計画			空き家物件視察見学事業（事業内容の広報、申込受付、随行等）	空き家物件視察見学事業（事業内容の広報、申込受付、随行等）	空き家物件視察見学事業（事業内容の広報、申込受付、随行等）	
	実績	空き家バンク事業（空き家所有者へのアプローチ）	空き家バンク事業（空き家所有者へのアプローチ）				
ア予算額・決算額	千円	0	0	600	600	600	0
国・県支出金		0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	600	600	600	0
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	600	600	600	0
ク成果指標①	人	0.00	0.00	25.00	25.00	25.00	0.00
②	%	0.00	0.00	50.00	55.00	60.50	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	人	0.00	0.00	50.00	55.00	60.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	12.0	10.9	10.0	0.0

３．評価・今後の方向

必要性緊急性	ア．市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	移住を目的としたツアーを事業化している自治体が少ないなかで、早く取り組むメリットはある。また、実際に筑後市の風土を体感してもらうことは、動機付けのために有効な手段といえる。
公平性	イ．受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	移住に意欲的な人を募るためにも、一定の受益者負担（参加料金）を設定したがよい。
有効性	ウ．成果向上につながるか。改善の余地はないか	単なる観光ツアーとならないように、空き家バンク以外にも民間の分譲地を紹介するなど実用的なプランを検討すること。
効率性	エ．効率的な実施方法か。改善の余地はないか	旅行会社や不動産業界など民間ノウハウを十分に活用し、効率的で効果的なＰＲと事業実施に努めること。

今後の方向 変更、改善して実施

住環境を体験するという本来の趣旨に沿ったツアー内容となるよう行程を見直すこと。